

福島県における安全で安心できる快適な住まいとまちづくり

（「地域住宅計画 福島県地域第3期」）（防災・安全）

福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、二本松市、田村市、南相馬市、相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、会津坂下町、湯川村、柳津町、会津美里町、三島町、金山町、昭和村、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、南会津町、下郷町、檜枝岐村、只見町、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村、南会津地方広域市町村圏組合、白河地方広域市町村圏整備組合

事後評価

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年9月7日

計画の名称	福島県における安全で安心できる快適な住まいとまちづくり / 地域住宅計画（福島県地域第3期）（防災・安全）							重点配分対象の該当		
計画の期間	平成26年度 ～ 平成28年度（3年間） 【地域住宅計画】平成26年度 ～ 平成28年度（3年間）		交付対象		福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、二本松市、田村市、南相馬市、相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、楡町、鮫川村、会津坂下町、湯川村、柳津町、会津美里町、三島町、金山町、昭和村、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、南会津町、下郷町、楡枝枝村、只見町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯沼村、南会津地方広域市町村圏組合、白河地方広域市町村圏整備組合（1県13市31町15村2組合） 【地域住宅計画】福島県、福島市、会津若松市、白河市、須賀川市、喜多方市、二本松市、田村市、南相馬市、相馬市、伊達市、本宮市、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、石川町、玉川村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、楡町、鮫川村、会津坂下町、柳津町、会津美里町、三島町、金山町、昭和村、北塩原村、西会津町、猪苗代町、南会津町、下郷町、只見町、川内村、新地町（1県11市23町10村）					
計画の目標	『高齢者や子育て世帯に配慮した住まい及び災害に強く良好な住環境の整備を行うことにより、安全・安心で快適な地域社会を実現する。』 『公的な賃貸住宅の整備を行うことにより、原子力災害の影響により避難している子育て世帯が安心して定住できる環境を整え、地域の復興・再生を促進する。』									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 福島県における住宅の耐震診断及び耐震改修の促進 【地域住宅計画】福島県内の公営住宅における外壁改修率の向上 水害が発生する恐れのある地域の面積の低減 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H28末)	※中間目標は任意			
住宅・土地統計及び事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) (%) = (耐震性能有住宅数) (戸) / (住宅総数) (戸)				82%		91%	注) 当初現況値は、H25の住宅・土地統計調査結果による			
【地域住宅計画】公営住宅の外壁改修状況をもとに算出する。 (公営住宅の外壁改修率) = (平成5年度以降に新築又は改修した中耐及び高層の住棟数) / (中耐及び高層の管理住棟数) (%)				53%		60%				
水害が発生する恐れのある地域の面積 (ha)				278ha		243ha				
全体事業費	合計 (A+B+C)	7,357百万円	A	7,112百万円	B	0円	C	245百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	3.3%
目標を達成するために必要な事業等の概要										
A1-(a) 地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）										
● 公営住宅等整備事業			・住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃の住宅を供給するため、公営住宅等の整備を実施する。							
● 公営住宅等ストック総合改善事業			・老朽化した公営住宅等の建替を実施する。 ・公営住宅長寿命化計画に基づき、公営住宅等のストック改善を実施する。 ・公営住宅等の長寿命化計画の策定・見直しを実施する。							
A1-(k) 地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）										
● 住宅地区改良事業（改良住宅ストック総合改善事業）			・改良住宅の建替、改善を実施する。							
A2 住環境整備事業										
● 住宅・建築物安全ストック形成事業			・住宅・建築物の最低限の安全性の確保を図るため、耐震対策、アスベスト対策、危険住宅の移転等を実施する。							
● 住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業			・人家密集地区や宅地開発などによる市街地の著しい河川において、計画的に河川改修を実施する。							
C 効果促進事業										
● 公営住宅等関連事業			・公営住宅等の整備・改修に係る移転に助成を行う。 ・公営住宅等の整備・改修に係る調査・設計や関連工事を実施する。 ・老朽化した公営住宅等の除却を実施する。							
● 木造住宅耐震改修助成事業			・木造住宅の耐震性を向上を図るため、耐震改修工事への助成を行う。							
● ハザードマップ作成			・安全・安心な住環境形成を図るため、防災ハザードマップを作成する。							

○事後評価の実施体制、実施時期		
事後評価の実施体制		事後評価の実施時期
福島県において計画期間の実施状況を取りまとめて評価案を作成し、他の計画策定主体である59市町村及び2組合に照会の上確定		平成30年9月
		公表の方法
		県ホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 1 地域住宅計画に基づく事業 (a)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考
								H26	H27	H28			
1-A1-1	住宅	多雪寒冷	福島市	直接	市	公営住宅整備事業等(下釜団地)	公営住宅等整備事業・建替 40戸					0	「事業取り止め」
1-A1-2	住宅	多雪寒冷	会津若松市	直接	市	公営住宅整備事業等(城前団地)	公営住宅等整備事業・建替 30戸					442	
1-A1-3	住宅	多雪寒冷	二本松市	直接	市	公営住宅整備事業等(茶園団地)	公営住宅等整備事業・建替 22戸					544	
1-A1-4	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	公営住宅等ストック総合改善事業(蓬莱団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					1,051	
1-A1-5	住宅	多雪寒冷	福島市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業(蓬莱団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					255	
1-A1-6	住宅	多雪寒冷	会津若松市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業(居合団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					21	
1-A1-7	住宅	多雪寒冷	白河市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業(久田野団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					277	
1-A1-8	住宅	多雪寒冷	須賀川市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業(松ヶ丘東団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					103	
1-A1-9	住宅	多雪寒冷	喜多方市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業(一ノ堰団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					97	
1-A1-10	住宅	多雪寒冷	二本松市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業(前作団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					75	
1-A1-11	住宅	多雪寒冷	南相馬市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業(仲町団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					38	
1-A1-12	住宅	多雪寒冷	川俣町	直接	町	公営住宅等ストック総合改善事業(ふもとがわ団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					53	
1-A1-13	住宅	多雪寒冷	石川町	直接	町	公営住宅等ストック総合改善事業(立ヶ岡東団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					23	
1-A1-14	住宅	多雪寒冷	埴町	直接	町	公営住宅等ストック総合改善事業(胡桃下団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					0	「事業取り止め」
1-A1-15	住宅	特別	柳津町	直接	町	公営住宅等ストック総合改善事業(大平団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					24	
1-A1-16	住宅	特別	猪苗代町	直接	町	公営住宅等ストック総合改善事業(桜ヶ丘団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					18	
1-A1-17	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	公営住宅等ストック総合改善事業(蓬莱団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業・EV					116	
1-A1-18	住宅	多雪寒冷	会津若松市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業(厩町団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業・EV					0	「事業取り止め」
1-A1-19	住宅	多雪寒冷	矢吹町	直接	町	公営住宅等ストック総合改善事業(大池団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					27	
1-A1-20	住宅	多雪寒冷	棚倉町	直接	町	公営住宅等ストック総合改善事業(小山下南団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					54	
1-A1-21	住宅	多雪寒冷	小野町	直接	町	公営住宅等ストック総合改善事業(七合田団地 他)	公営住宅ストック総合改善事業					19	
小計 (a)											3,237		

A 1 地域住宅計画に基づく事業 (k)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考
								H26	H27	H28			
1-A1-31	住宅	多雪寒冷	会津若松市	直接	市	住宅地区改良事業等(城前団地)	改良住宅整備事業・建替 30戸					29	
1-A1-32	住宅	多雪寒冷	福島市	直接	市	住宅地区改良事業等(入江町団地)	改良住宅ストック総合改善事業					229	
1-A1-33	住宅	多雪寒冷	会津若松市	直接	市	住宅地区改良事業等(材木町団地)	改良住宅ストック総合改善事業					5	
小計 (k)											263		

A 1 地域住宅計画に基づく事業 (b)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考
								H26	H27	H28			
												0	
小計 (b)											0		

A 2 住環境整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考		
								H26	H27	H28					
1-A2-1	住宅	—	県/市町村等	直/間	県/市町村等/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業(県内)	耐震診断・耐震改修、アスベスト除去、危険住宅移転等					1,143			
1-A2-2	河川	一般	福島県	直接	—	逢瀬川住宅地地盤特定治水施設等整備事業	築堤・橋梁等(L=0.05km)					372	H27より別計画「100mm/h安心プラン」に移行。		
1-A2-3	河川	一般	福島県	直接	—	鮫川住宅地地盤特定治水施設等整備事業(中田川)	掘削・築堤・橋梁等(L=0.5km)					673			
1-A2-4	河川	一般	福島県	直接	—	右支夏井川住宅地地盤特定治水施設等整備事業	掘削・築堤・橋梁等(L=0.4km)					1,424			
小計(A2)											3,612				
合計											7,112				
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考
										H26	H27	H28			
													0		
合計											0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考
										H26	H27	H28			
1-C-1	住宅	多雪寒冷	福島県	直接	県	—	公営住宅等関連事業	設計業務等	福島県				106		
1-C-2	住宅	多雪寒冷	会津若松市	直接	市	—	公営住宅等関連事業	城前団地(道路、駐車場整備)	会津若松市				20		
1-C-3	住宅	多雪寒冷	会津若松市	直接	市	—	公営住宅等関連事業	移転費助成	会津若松市				14		
1-C-4	住宅	—	市町村等	間接	民間	—	木造住宅耐震改修助成事業		市町村				68		
1-C-5	住宅	特別	昭和村	直接	村	—	ハザードマップ作成		昭和村				6		
1-C-6	住宅	多雪寒冷	福島市	直接	市	—	公営住宅等関連事業	公営住宅外壁調査	福島市				8		
1-C-7	住宅	多雪寒冷	須賀川市	直接	市	—	公営住宅等関連事業	老朽公営住宅の除却	須賀川市				6		
1-C-8	住宅	特別	猪苗代町	直接	町	—	公営住宅等関連事業	老朽公営住宅の除却	猪苗代町				0	「事業取り止め」	
1-C-9	住宅	多雪寒冷	二本松市	直接	市	—	公営住宅等関連事業	集会所建替の用地取得	二本松市				17		
1-C-10	住宅	—	市町村	直接	市町村	—	公営住宅等関連事業	公営住宅の除却	市町村				0	「事業取り止め」	
合計											245				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
1-C-1	公営住宅ストック総合改善事業に伴う入居者の移転を円滑に推進する。														
1-C-2	城前団地建替事業に伴う入居者の移転を円滑に推進する。														
1-C-3	公営住宅の駐車場を適正に整備することで、入居者の利便性を確保し、良好な住環境を形成する。														
1-C-4	耐震診断と併せて耐震改修を行うことで、木造住宅の耐震化を実現し、災害に強い住環境を形成する。														
1-C-5	住宅・建築物安全ストック形成事業と併せて、緊急輸送路、防災拠点、避難路等を網羅したハザードマップを作成・周知することにより、地域の面的防災対策を推進し、ソフト・ハード両面から安全で良好な住環境を形成する。														
1-C-6	公営住宅の外壁点検を行い、外壁落下防止等必要な処置を行う事で安全な住環境を整備する。														
1-C-7	老朽化した公営住宅を除却することで、災害時の倒壊等を防止し安全で良好な住環境を整備する。														
1-C-8	老朽化した公営住宅を除却することで、災害時の倒壊等を防止し安全で良好な住環境を整備する。														
1-C-9	入居者及び周辺住民の避難所としての機能と利便性を向上させ安全で良好な住環境を形成する。														
1-C-10	老朽化した公営住宅を除却することで、災害時の倒壊等を防止し安全で良好な住環境を整備する。														

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・住宅の耐震診断や耐震改修に対する助成等を実施し、耐震化が促進されたことで、地震時における住宅の安全性が向上した。
- ・公営住宅の外壁改修工事を実施し、外壁の落下防止や長寿命化が図られたことで、入居者の安全性が向上した。
- ・水害発生のある地域に対して、計画的に河川改修を実施し、水害が発生する恐れのある地域の面積を減らし、居住地域の浸水リスクを低減させた。

II 定量的指標の達成状況	指標①（住宅の耐震化率）	最終目標値	91%	目標値と実績値に差が出た要因	(目標未達成) 震災による資材費・労務費の高騰や資材・労働者不足等。 *平成25年住宅・土地統計調査をもとに算出。
		最終実績値	86% *		
	指標②（公営住宅の外壁改修率）	最終目標値	60%	目標値と実績値に差が出た要因	(目標達成)
		最終実績値	60%		
	指標③（水害が発生する恐れのある地域の面積）	最終目標値	243ha	目標値と実績値に差が出た要因	(目標達成) 河川改修を目標以上に計画的に実施できた。
		最終実績値	210ha		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項（今後の方針等）

「福島県における住宅の耐震診断及び耐震改修の促進」、「水害が発生する恐れのある地域の面積の低減」については、平成29年度を始期とする社会資本総合整備計画において新たに目標を定め、継続して事業を実施している。